

月刊セキュリティ研究

極限状況のイラク復興業務を支えた日本の心

元自衛隊初代イラク復興業務支援隊長 佐藤正久

特集 拡大版 シリーズ わが国の危機管理体制を探る

佐賀県 いち早く情報を伝達するために為すべきこと

熊本県 「尚武」の気風と災禍の教訓で危機に備える

北海道 予期せぬ事象への備えと災害情報伝達

2007

4

Security
Specialist
Association

■企業戦略

松下電器産業株式会社 PSS社
ビック情報株式会社

■Event Watching

SECURITY SHOW 2007



特定非営利活動法人 NBCR対策推進機構
特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会
特定非営利活動法人 日本防犯学校
学術社団 日本安全保障・危機管理学会
American Society for Industrial Security

連載

ニーモニックNEWS
ザ・ボディーガード
防犯・防災グッズ

巻末
特集

セキュリティ業界有力企業一覧

統合情報管理時代へ

特定非営利活動法人日本情報安全管理協会 業務企業課長
剣木博文

90年代はじめにバブル経済が崩壊して以来、日本の企業社会は激しい変化の波を潜り抜けてきた。また、企業を取り囲む環境も90年代初頭の冷戦崩壊後、グローバル経済の浸透、急激な情報通信革命による高度情報ネットワーク社会化、中国やインドの巨大産業国家、超巨大市場としての出現等によって大きく変化する中で、変化が著しかったのは企業の情報セキュリティ分野であった。特に2001年の9・11テロ以降は情報セキュリティについての世界の認識は大きく変化してきている。

日本では高度情報化社会も成熟期を迎え、企業を取り巻く情報リスクもまた、多様化が進んでいている。最近では、企業不祥事として挙げられる項目に関しても、情報に起因するものが多く、また、日本版SOX法が制定されたことにより、より強固な内部統制も視野に入れたセキュリティ対策が求められている。

弊協会の調べにおいても情報管理の不備によって引き起こされている事件事故などは多数に渡っている。

情報セキュリティ対策の不足によって、引き起こされている不祥事の情報リスク項目を見てみると、IT関連や、ネットワークなどのリスクや、物理的（フィジカル）な要素によるリスク。社員・従業員や関連各社の従業員などの、ヒューマンエラーに起因するリスクが非常に多いことがわかる。またそれらのリスクは経営に直接ダメージを与えかねないことも多く、本来、

企業経営の最重要課題として対策が講じられなくてはならない。

現在国内企業におけるセキュリティ対策はコンピューターウィルス対策や、ファイヤーウォールなど、IT関連のセキュリティをはじめ、入退室管理などの物理的なセキュリティなど、セキュリティも細分化され、それぞれのセキュリティホールにマッチングしたソリューションが展開されている。しかしながら、様々なセキュリティ分野が、多岐にわたる反面、分野の特化により、数多くのセキュリティホールの隙間から情報が漏洩してしまうという脆弱性も指摘されている。また、個人情報保護法、公益通報者保護法、日本版SOX法の施行に伴い、専門分野に特化したセキュリティ対策では、セキュリティホールを防ぎきれなくなっているという側面もある。

弊協会ではセキュリティの網羅性をキーワードにして、「情報化時代の安心と安全」という視点のもと、情報セキュリティの体系化を目指してきた。現在、弊協会では、「統合情報管理（IISM）」（Integrated Information Security Management）を提唱し、セキュリティホールの拡大に対し、システム上のセキュリティ対策と人間が介在するセキュリティ対策（ヒューマンエラー対策）へのバランスの取れた対応、さらに一步進んだ情報セキュリティ対策として推進している。

統合情報管理ではセキュリティ対策を、顧客情報、社員・従業員、通信傍受（盗聴）、組織・運用、コンピュータ（内部脅威）、コンピュータ（外部脅威）、ゾーン、プライベート（社内重要人物）と8つの分野において展開している。弊協会では、それぞれに対してソリューションを展開できる法人会員企業（募集は随時実施している）と業務提携を行い、クライアントへのコンサルティングとして事業展開をおこなっている。

これら8分野を網羅したセキュリティマネジメントを提案しているのである。また、クライアントのセキュリティマネジメントの運用ももちろんであるがそれ以上に弊協会ではセキュリティに関する人材の育成に力を入れている。情報セキュリティに関する実務的な人材を養成する情報安全管理士制度はそのような主要な事業の一つである。

一つの分野のセキュリティ対策を限りなく高めたと

不祥事とされる項目	
◆ 特殊株主への利益供与	
◆ マネーロンダリング・不正輸出	
◆ 労働法違反・セクハラ・パワハラ	
◆ 談合・不公正取引その他独禁法違反	
◆ 賄賄（外国公務員への贈賄含む）	
◆ 詐欺	
◆ 脱税・粉飾決算	
◆ 社内暴力	
◆ 業法違反	
◆ 社内規定違反	
◆ 消費者契約法、その他違反	
◆ インサイダー取引	
◆ 働き場・背任	
◆ 不正アクセス・違法コピー行為・掲示板・サイトでの誹謗中傷	
◆ 個人情報流出・守秘義務違反	
◆ 営業秘密の漏洩	
◆ 遺失の隠蔽（事故・欠陥商品などに関して）	
◆ 業務上の遺失（企業の社会的責任追及）	

情報セキュリティ対策不足によって不祥事になり得る情報リスク項目	
総会議利益供与問題	経営陣の背任
虚偽報告／社内情報の隠蔽・改ざん	社内暴力／脅迫事件
社員の個人的不祥事	記事捏造／造作事件
知的財産権侵害	その他システムトラブル
不正アクセス	不正アクセス
情報改竄／悪曲／世論操作	著作権／違法コピー／文書偽造
著作権／違法コピー／文書偽造	ハッカー
コンピュータウイルス	非合法取引へのIT活用
非合法取引へのIT活用	IT開通インフラ停止
IT開通インフラ停止	迷惑メール
迷惑メール	社員による社内情報の外部漏洩／紛失事件
社員による社内情報の外部漏洩／紛失事件	社内情報の不正利用／インサイダー取引
社内情報の不正利用／インサイダー取引	社員による取引先からの詐欺
社員による取引先からの詐欺	資産／書類の保管管理不良

従業員対象の情報安全管理対策の評価・立案 <ul style="list-style-type: none"> ■社員ハンドブックの作成・指導 ■会社への誓約書式の指導 ■従業員への教育・指導 ■資源管理_虚偽 ■自社メンテナス業者に対する指導 ■コンプライアンスの徹底指導 ■ソーシャルエンジニアリング(ハッキング)対策 ■なりすまし防止のための管理 ■ペナルティルールの策定(内部監査項目として) 	情報セキュリティ強化型組織の提案 <ul style="list-style-type: none"> ■情報セキュリティ強化型組織の提案 ■CSO等情報セキュリティ責任者設置のための人材育成・教育 ■セキュリティ委員会等設置への指導 ■情報安全対策規準作成の指導 ■監査セキュリティ対策会議スケジュール ■情報セキュリティ対策基本体制計画の策定 ■評価基準の導入(JISMS, Pマーク他) 	社内重要人物のセキュリティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ■通信・ネットワーク盗聴対策 ■プライベート情報の安全管理対策 ■役員の自宅の情報保全 ■身辺警護・SP等、セキュリティ対策 	ゾーニングコンサルティング <ul style="list-style-type: none"> ■アクセスコントロールのご提案 ■セキュリティゾーニング ■情報安全ルームの設置 ■電磁波対策(シールドルーム)の提案 ■入退室管理 ■入退者の本人確認(本人認証)
顧客情報管理 <ul style="list-style-type: none"> ■顧客情報管理(個人情報保護法含む) ■ベンダー企業等に対する契約書式等の指導 ■管理体制のコンサルティング 	通信傍受(盗聴)に対して <ul style="list-style-type: none"> ■通信・ネットワークの盗聴対策 ■通信の情報安全対策コンサルティング ■一般盗聴探査 ■LAN・IP電話盗聴対策 ■電力線盗聴探査 ■半導体検知 	電子(IT)システムコンサルティング <ul style="list-style-type: none"> ■ネットワーク不正侵入対策(論理的なアクセス管理) ■ネットワーク管理システムコンサルティング ■コンピュータウイルスチェック ■ファイアウォールの設置 ■脆弱性の検証 ■ネットワークの予備(クラッシュ時のバックアップ体制強化) ■秘密分散法のご提案 	社内PCネットワークの管理 <ul style="list-style-type: none"> ■ネットワークアクセス権の指導(不正アクセス管理) ■ログ管理規準等の指導 ■社員PCの管理・教育・指導(使用ルールの明確化) ■オペレーション管理 ■ソフトウェア管理、ドキュメント管理 ■運用管理ルールの作成・指導 ■秘密分散法のご提案

しても、その他の分野のセキュリティ対策が甘ければ、そこから情報が漏洩してしまいセキュリティホールを塞いだことにはならない。それよりも様々な分野のセキュリティ強度を網羅的に高めていくことこそが、企業のセキュリティ対策や内部統制を高めることにつながっていく。

このような統合情報管理のコンセプトをクライアントにわかりやすく提案していくと共に、クライアントだけでなく、セキュリティ関連のNPO団体として、日本企業全体のセキュリティ強度を上げていけるような啓蒙・啓発活動を展開していく所存である。

会員募集のご案内

当協会は、社会を明るくするために(犯罪防止・抑止)一翼を担うNPO法人です。現代における情報安全管理のモラルアップと一般市民、企業の安心・安全に付与し、真に信頼される「情報セキュリティ(情報の安全管理)」の母体としての役割を持つべく活動を展開しています。国際的な水準の情報セキュリティの枠組みを作り上げるために、日夜、情報安全管理に関する技術研究・開発を進めております。

情報安全管理士などの資格認定試験や情報セキュリティ(情報の安全管理)のセミナー、フォーラムを開催し、啓蒙・啓発活動を行なっております。

◆会員特典

- ☆当協会主催の資格試験受験・研修・講演会・シンポジウムへの会員価格による特別優待
- ☆情報セキュリティ(企業・個人)に関する相談が特別価格で受けられる。
- ☆会報誌「JILCoM ホットプレスジャーナル」の無料送付
- ☆情報漏洩関連における技術開発等の資料を公開
- ☆当協会による情報管理専門分野への業務斡旋、派遣等を通じての啓蒙・啓発活動による社会貢献、社会参加の機会提供

協会会報誌
「JILCoM ホット・プレス・ジャーナル」

◆ 入会方法

入会を希望の場合は、「入会申込書」を協会事務局宛にFAX、郵送にて御提出ください。
詳しくは下記事務局までお問い合わせください。

◆ 入会金・年会費

	入会金	年会費
個人会員	10,000円	12,000円
法人会員	20,000円	36,000円

◆ お問い合わせ・お申し込み

特定非営利活動法人(NPO法人)
日本情報安全管理協会(JILCoM)事務局

〒108-0073 東京都港区三田2丁目14番5号7F
TEL: 03-5765-7677 FAX: 03-5765-3181
URL: <http://www.jilcom.or.jp> E-mail: jilcom@aioros.ocn.ne.jp

お問い合わせ先

特定非営利活動法人：日本情報安全管理協会 事務局

〒108-0073 東京都港区三田2-14-5 7F

TEL: 03-5765-7677 FAX: 03-5765-3181

URL: <http://www.jilcom.or.jp> E-MAIL:jilcom@aioros.ocn.ne.jp